



しあわせ信州

長野県債と財政状況

令和6年10月
長野県総務部財政課





長野県の概要



面積・人口等

面積	13,561.56km ²	▶ 全国第4位
人口 (R2国勢調査)	204万8,011人	▶ 全国第16位
総世帯数 (R2国勢調査)	83万2,097世帯	▶ 全国第16位
	1世帯当たり2.4人	
健康寿命 (R4国民健康保険中央会による調査)	男性 81.0歳	▶ 全国第1位
	女性 84.9歳	▶ 全国第1位
就業率 (R2国勢調査)	58.6%	▶ 全国第3位
	女性 51.5%	▶ 全国第3位
	高齢者 30.6%	▶ 全国第1位

経済・産業

県内総生産 (R2年度)	8兆2,141億円	▶ 全国第19位
一人当たり県民所得 (R2年度)	279万円	▶ 全国第24位
製造品出荷額等 (R4年)	6兆6,464億円	▶ 全国第18位
農業産出額 (R4年)	2,708億円	▶ 全国第10位
県内観光地延利用者数 (R5年)	8,014万人	

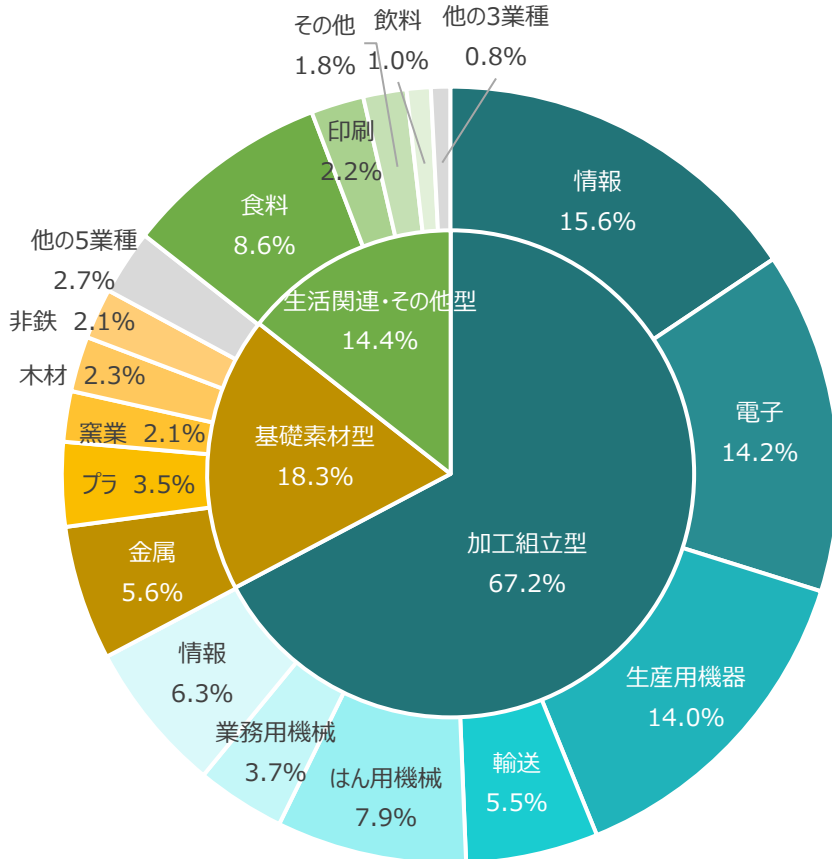


- 長野県の産業の特徴は製造業が盛んであり、情報・電子などの精密機器や食品など様々な業種が見られます

製造品出荷額等の構成比

2022年経済構造実態調査

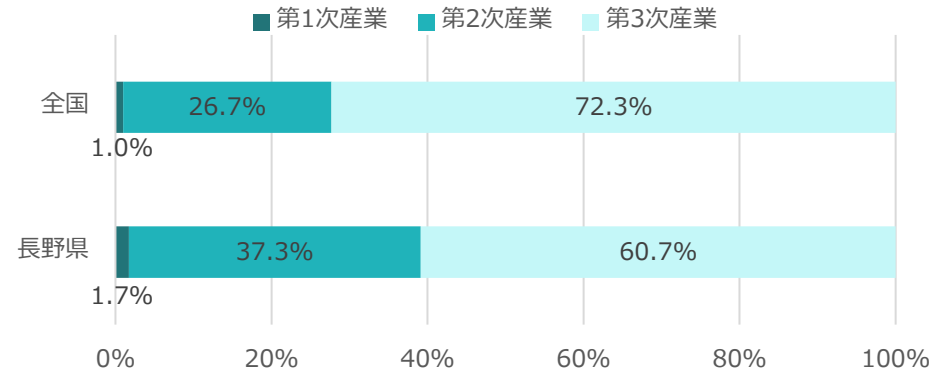
- 情報・電子などの精密機器に強みを有することが長野県の特徴



総生産の構成比（名目）

令和3年度長野県の県民経済計算
令和3年度国民経済計算

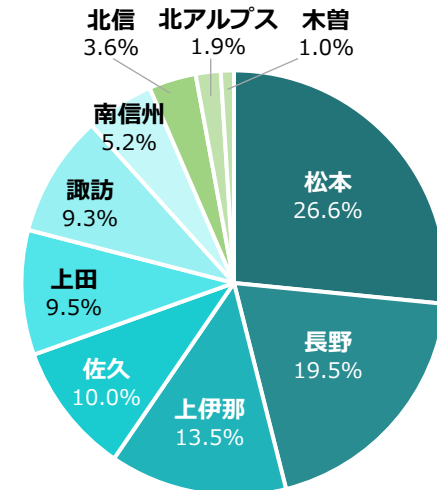
- 全国と比べて、第1次産業・第2次産業が占める割合が高い



製造品出荷額等の地域別構成比

2022年経済構造実態調査

- 地域別にみると、松本・長野・上伊那・佐久で全体の約7割を占める

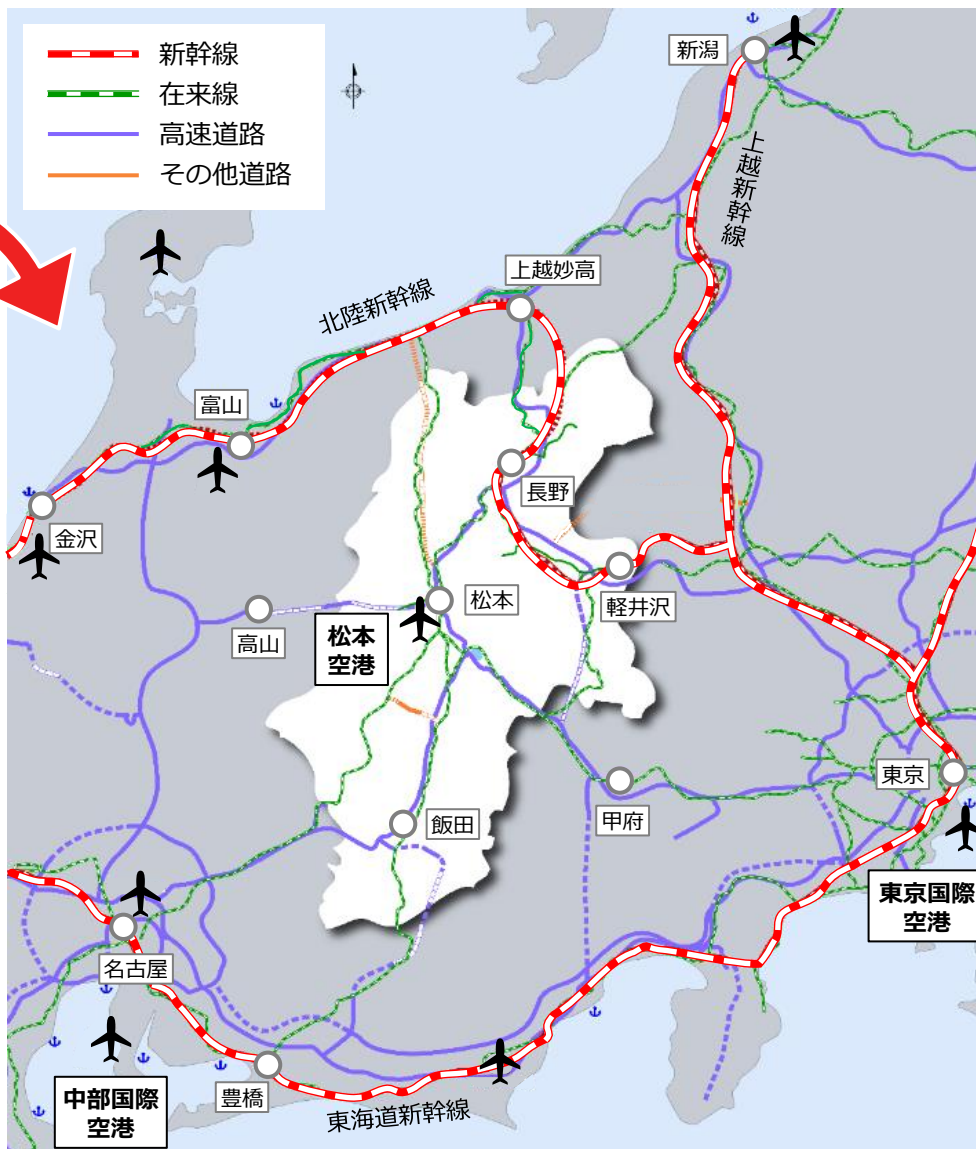




交通ネットワーク



しあわせ信州



特急 あずさ
(東京 - 松本 - 南小谷)



特急 しなの
(名古屋 - 松本 - 長野)



松本空港
(松本 - 福岡, 札幌, 神戸, 大阪)



北陸新幹線
(東京 - 長野 - 金沢 - 敦賀)

しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）

基本目標：確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

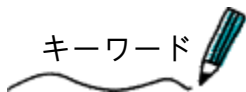
計画期間：令和5年度から令和9年度まで（5年間）

✓ 計画期間中に取り組む施策を、5つの「政策の柱」ごとに整理し、総合的に取り組んでいきます

政策の柱



キーワード



1



持続可能で安定した
暮らしを守る

脱炭素

公共交通

防災

医療・介護

インフラ

安全・安心

2



創造的で強靱な産業の
発展を支援する

成長産業

人材確保

DX・GX

リスクリング

農林業

地域内経済循環

3



快適でゆとりのある
社会生活を創造する

まちづくり

観光

デジタル活用

文化芸術

移住・交流

スポーツ

4



誰にでも居場所と
出番がある社会をつくる

結婚・出産・子育て

多様性

人権

働き方改革

男女平等

高齢者活躍

5



誰もが主体的に学ぶこと
ができる環境をつくる

個別最適な学び

特色ある学び

高等教育

義務教育

多様な学びの場

生涯を通じた学び

新時代創造プロジェクト

- 新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として掲げました

女性・若者から選ばれる県づくり プロジェクト

- 固定的性別役割分担意識を解消し、女性の多様なライフスタイルを支える社会、仕事と子育て等の両立が当たり前の社会へ転換するとともに、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会を目指します



ゼロカーボン加速化 プロジェクト



- ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域とともに、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボン化の取組を加速します

デジタル・最先端技術活用推進 プロジェクト

- デジタル・最先端技術を徹底的に活用・展開し、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現します
- 県内すべてのIT企業が開発型ビジネス形態や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高付加価値を生み出します



個別最適な学びへの転換 プロジェクト



- 学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知、発達の特性に応じた個別最適な学びを実現するとともに、不登校児童生徒等への多様な学びの選択肢を提供します

人口減少下における人材確保 プロジェクト

- 魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、新しい働き方に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します



世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現 プロジェクト



- 国内外から資金を獲得し、その資金を地域内で循環させる構造に転換します
- 県産品消費や資源循環の大切さを県民・事業者と共有するとともに、産業間の共創による「地域内経済循環」を進めます

県内移動の利便性向上 プロジェクト

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するためにこれまで以上に行政がかかわる仕組みへ転換するとともに、訪問型のサービス提供など総合的な取組を進め、また、公共交通で県内を円滑に移動できる環境を整備することにより、観光客を含む利用者の利便性向上を目指します



輝く農山村地域創造 プロジェクト



- 地域特有の資源を最大限活用し、磨き上げることで、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代をけん引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指します

県内産業の振興①

- 時代の変化に柔軟に対応する産業が持続的に発展し、地域の活力を生み、県民の生活を支える「産業の生産性が高い県」を目指します
- 食品、航空機、医療機器、ITなどの分野で助成策を打ち出し、県内産業の振興を図っています

産業振興助成策の事例

名称	策定日
長野県航空機産業振興ビジョン	2016年5月
長野県食品製造業振興ビジョン2.0	2023年3月
長野県医療機器産業振興ビジョン	2019年3月

名称	策定日
信州ワインバレー構想2.0	2023年3月
信州ITバレー構想	2019年9月

1. 長野県航空機産業振興ビジョン

- 長野県の「強み」である超精密加工や電子・情報技術を集めてユニット化し、「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指す
- 新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な航空機需要急減などの環境変化を踏まえ、需要回復期において、県内企業がその需要を取り込み、成長軌道に乗れるよう取組を展開中

達成目標

		目標値
航空機産業に取り組む 県内企業数	89社	100社 (2025年度)
航空機関連の 製造品出荷額等	213億5,780万円	214億円 (2025年度)
環境試験設備の 利用件数	43件/年	5年間累計 400件 (2025年度)

※2019年度末時点

2. 長野県食品製造業振興ビジョン2.0

- グローカルな視点で社会的ニーズに対応した長寿県「NAGANOの食」の創出・提供により国内外の食市場をリードする食品製造業の実現

確保を目指す4つの優位性

1 開発力

フードテックを活用した健康志向、社会持続性、安全・安心など消費者、社会ニーズに沿った商品開発力の強化
目標：商品化104品目（～2027年度）

2 発信

地域資源と優れた技術による本質的価値を活用したブランド力の向上

3 マーケティング

グローバルな視点による世界市場及び国内需要への展開を加速するマーケティング力の強化
目標：輸出額127億円（2027年）

4 連携

関連産業・機関との連携による新たな価値の創出力の向上

達成目標

		目標値 (2027年)
食品製造業の 製造品出荷額等	7,363億円 (2019年)	7,900億円
輸出額	57億円 (2020年)	124億円
食品開発支援件数 及び商品化件数	-	支援:450件 商品化:104件

県内産業の振興②

3. 長野県医療機器産業振興ビジョン

- 医療機器分野でのシリコンバレーとして、世界の医療機器産業の発展に貢献する長野県を目指す

フェーズ1 日本、世界で存在感を高める

現在地

- ニッチトップ型の開発型中小企業等の創出・成長促進
- 本県の優れた技術を束ね大手メーカーへ提案
- 本県の技術を活かすベンチャー等の創出・成長促進 (事例: 「信州医療機器事業化開発センター」を設置)

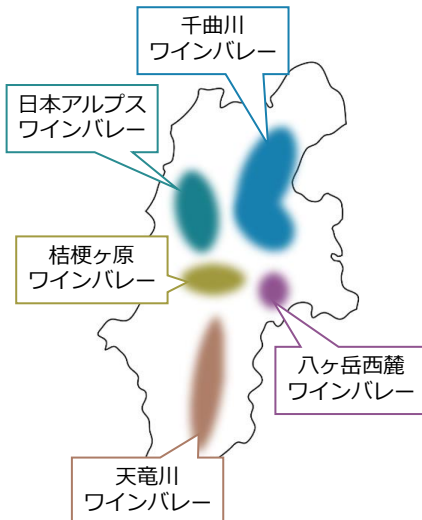
フェーズ2 開発プレイヤーが集う仕組みづくり

フェーズ3 開発・事業化のエコシステム形成

4. 信州ワインバレー構想2.0

- 「信州ワインバレー」と「NAGANO WINE」の価値の向上を図ることを目的とし、「ワイン産地の形成と確立」、「ワインをテーマにした観光地域づくりの推進」等を推進する

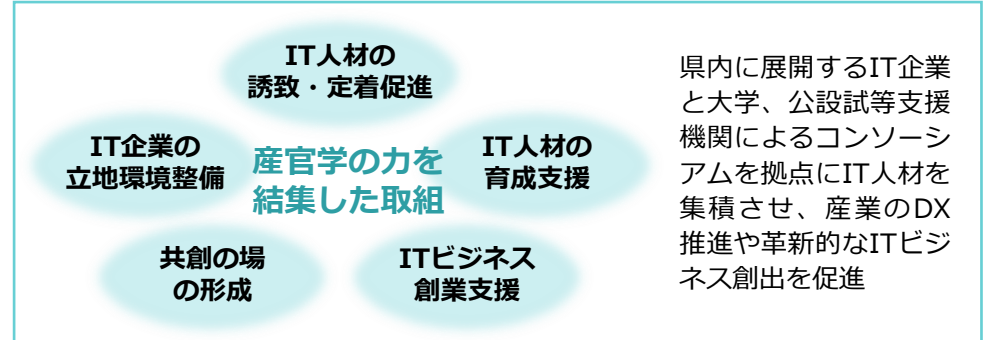
		2032年度 目標値
ワイナリー数	71場 (R5.3)	100場
GI認定ワインを保有するワイナリー数	28場 (R5.2)	50場
「NAGANO WINE 認定店」の店舗数	- (制度構築中)	500店
ワインイベントへの参加者数	27,037人 (R3調査(R1))	3.8万人
ワイナリーへの誘客数	255,112人 (R3調査(R1))	36万人



5. 信州ITバレー構想

- Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」を目指す

構想の推進方策



構想の推進体制

構想の推進体制組織として「信州ITバレー推進協議会 (NIT)」を発足し、県内の先進的な取組に対する重点支援や情報発信・プロモーションを実施



推進目標

		目標値
IT産業における1従業員当たりの売上高	1,507万円 (2017年)	2,000万円 (2025年)
<参考指標> IT事業所数の増加	474か所 (2017年)	700か所 (2025年)

令和6年度 起債運営方針

- 令和6年度は、調達手段の多様化として、発行年限・発行時期を市場環境に則して決定する「フレックス枠」を設けています

調達手段の多様化

- 5年債の発行に加え、令和2年度に主幹事方式での20年定時償還債及びグリーンボンドを、令和3年度に30年定時償還債の発行を開始しました
- 令和4年度には、主幹事方式により4月に10年債を、9月に20年定時償還債・30年定時償還債を発行しました
- 令和5年度からは、市場環境に則して発行年限・発行額・発行時期を決めるフレックス枠を設定しております

グリーンボンドの発行について

- 長野県は、2050年の二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロの達成（緩和）と気候変動に起因した自然災害による被害の回避・軽減（適応）に向けた取組として、令和2年度からグリーンボンドを発行しています
- また、令和4年度は国内初となる20年定時償還のグリーンボンドを発行しました
- グリーンボンドの発行を契機に、県内におけるESG投資への機運醸成を図ります

令和6年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

* グリーンボンド	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債（満期一括）							73.5						73.5
GB* 20年債（定時償還）							70						70
共同発行債 10年債（満期一括）						5							5
5年債（満期一括）									100				100
10年債（満期一括）		280				100							380
共同発行債			100			100			100	100			400
計													1,028.5

令和6年度 グリーンボンド発行概要

- 令和6年度は、10年満期一括償還債と20年定時償還債のグリーンボンドを発行します

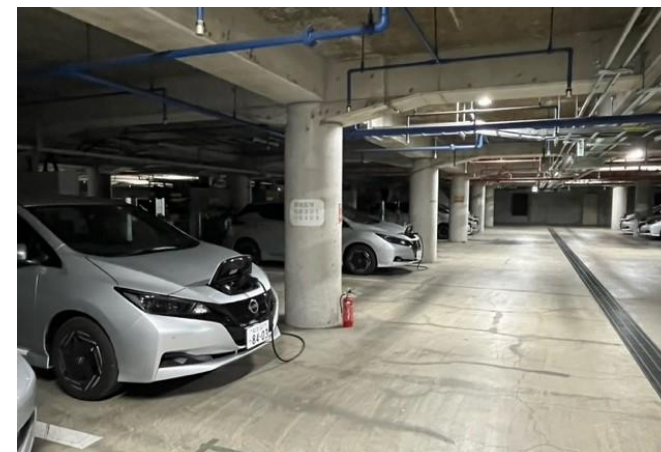
令和6年度 発行概要

年限	10年満期一括償還債	20年定時償還債（1年据置）
発行額	73.5億円	70億円
利率	1.038%	1.287%
発行日	令和6年10月25日	
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村証券株式会社	
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版などへの適合性について、評価を受けています。	

対象事業（予定）

プロジェクト分類	対象事業（主なもの）
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">■ 小水力発電所の設置
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none">■ しなの鉄道の車両更新に対する補助■ 電気自動車の導入及び充電インフラ設備の整備
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">■ 県有施設の新築・改修・設備等の更新（照明のLED化）
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none">■ 水害対策のための河川改修（拡幅や掘削工事）■ 農業用ため池の改修■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策■ 交通インフラ整備（信号機電源付加装置、道路防災等）
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none">■ 森林環境保全のための林道整備

対象事業のイメージ（一例）



- 本県は2030年度までに特殊車両を除く公用車の100%電動化を目指しております
- 今年度は公用車のEV化や、充電インフラ整備への充当を予定しております

これまでのグリーンボンド発行状況

- 令和2年度よりグリーンボンドを継続発行しており、これまで複数機関からグリーンボンドにかかる賞も受けています
- 気候変動の適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、グリーンボンドを活用しています

本県グリーンボンドの発行実績

年度	条件 決定日	発行日	年限 (年)	発行額 (億円)	発行価格 (円)	利率 (%)	投資表明 (件)	主幹事
R2年度	10/7	10/16	10満	50	100	0.140	30	みずほ証券（事務）、大和証券
R3年度	10/8	10/25	10満	100	100	0.145	87	大和証券（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
R4年度	10/7	10/25	10満	100	100	0.439	計118	みずほ証券（事務）、野村證券
			20定	28	100	0.698		
R5年度	10/6	10/25	10満	100	100	0.875	計159	みずほ証券（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券
			20定	30	100	1.167		

本県グリーンボンドに関する起債評価

- 本県の初回グリーンボンド（令和2年度）では、都道府県初の気候非常事態宣言の実施や、自治体2例目のグリーンボンド発行が高く評価され、下記のとおり複数機関から賞を受けています

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて、資金調達者部門の「銀賞（環境大臣賞）」に選出されました



サステナブルファイナンス大賞

環境金融研究機構が主催する第6回サステナブルファイナンス大賞にて、「グリーンボンド賞」に選出されました





県債の資金別発行状況

- 安定的に資金調達をするために、市場公募債も含めた多様な手段により調達しています

(単位：億円)

資金区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
政府資金	118.6	67.5	130.4	122.8	91.5	84.0	182.6	175.7	137.5	218.1	176.9
地方金融機構資金	6.2	12.9	5.0	9.0	17.2	39.8	4.3	88.8	21.8	10.3	4.3
国の予算貸付金	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	710.0	650.0	710.0	760.0	1,050.0	1,245.0	1,145.0	980.0	802.0
銀行等引受債	785.8	805.5	859.4	988.4	1,032.5	1,120.8	1,250.5	1,151.0	979.8	704.0	869.0
合 計	1,711.1	1,686.2	1,705.0	1,770.3	1,851.4	2,004.8	2,487.8	2,660.5	2,284.1	1,912.4	1,852.3
市場公募債の 割合(%)	46.8	47.5	41.6	36.7	38.4	37.9	42.2	46.8	50.1	51.2	43.3

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

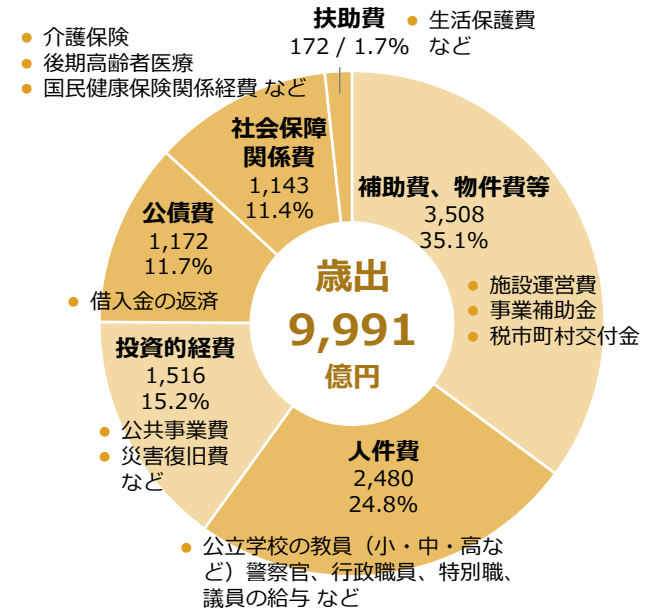
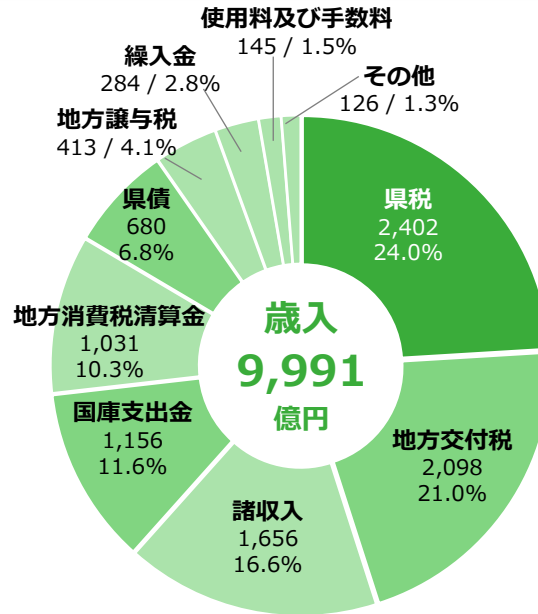
令和6年度当初予算

予算規模（一般会計）

9,991億1,254万7千円

(前年度比:△464億9,279万9千円、△4.4%)

令和6年度当初予算は、令和5年度からスタートした「しあわせ信州創造プラン3.0」の本格展開を図るための予算を編成。人口減少への対策（緩和・適応）を進め、未来へ挑戦していくため、以下の8つの「新時代創造プロジェクト」の具体化に向けた予算を計上しています。



8つの新時代創造プロジェクト

人口減少の緩和と適応

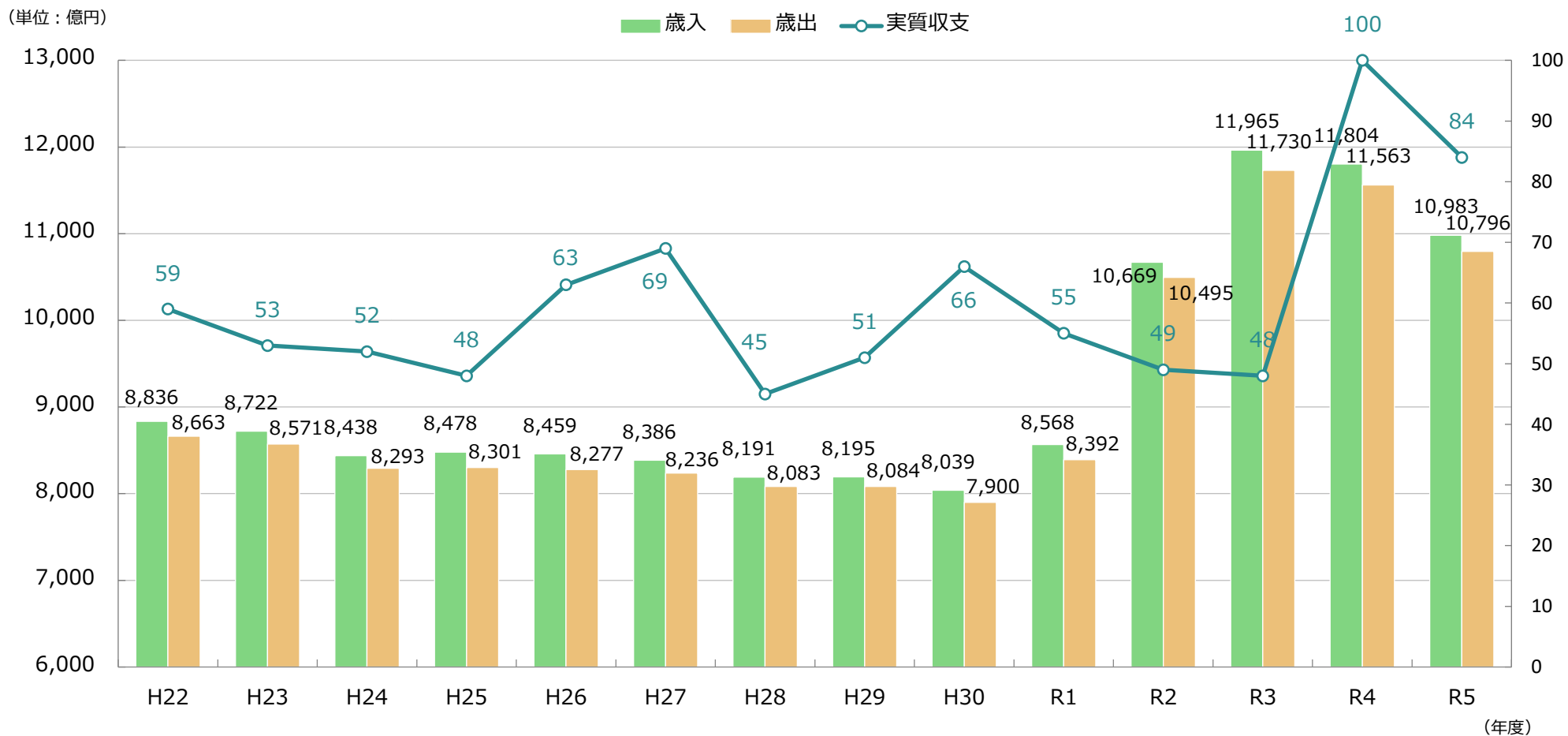
- 1. 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト**
 - 【子育てしやすい環境をつくる】多子世帯や低所得世帯に主な重点を置いた支援を実施 等
- 2. 人口減少下における人材確保プロジェクト**
 - 【働ける人を増やす】本県の企業へ就職・定住しようとする県外の学生に対し、就職活動に必要な交通費を助成 等
- 3. 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト**
 - 【世界に貢献】世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内企業のEV市場への参入と海外展開を支援 等
- 4. 県内移動の利便性向上プロジェクト**
 - 【移動における脱炭素化の推進】EV転換を着実に進めるため、未設置区間ゼロ・電池切れゼロの充電インフラ整備を促進 等

未来への挑戦

- 5. 個別最適な学びへの転換プロジェクト**
 - 【公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から「一人ひとりに合った学び実践校」の設置（R7～）に向け、カリキュラムや指導体制の在り方を有識者等とともに検討 等
- 6. ゼロカーボン加速化プロジェクト**
 - 【運輸部門】公用車へのEV導入拡大に向け、最適な配車と充電の平準化を連携して行う仕組みを構築 等
- 7. デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト**
 - 【県全域における地域社会のDXを推進】全県のDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる伴走支援を実施 等
- 8. 輝く農山村地域創造プロジェクト**
 - 地域資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指す

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 新型コロナウイルス対応のピークが過ぎたことなどにより、令和5年度は歳入・歳出共に前年度より減少しています
- 収支は黒字で推移しています

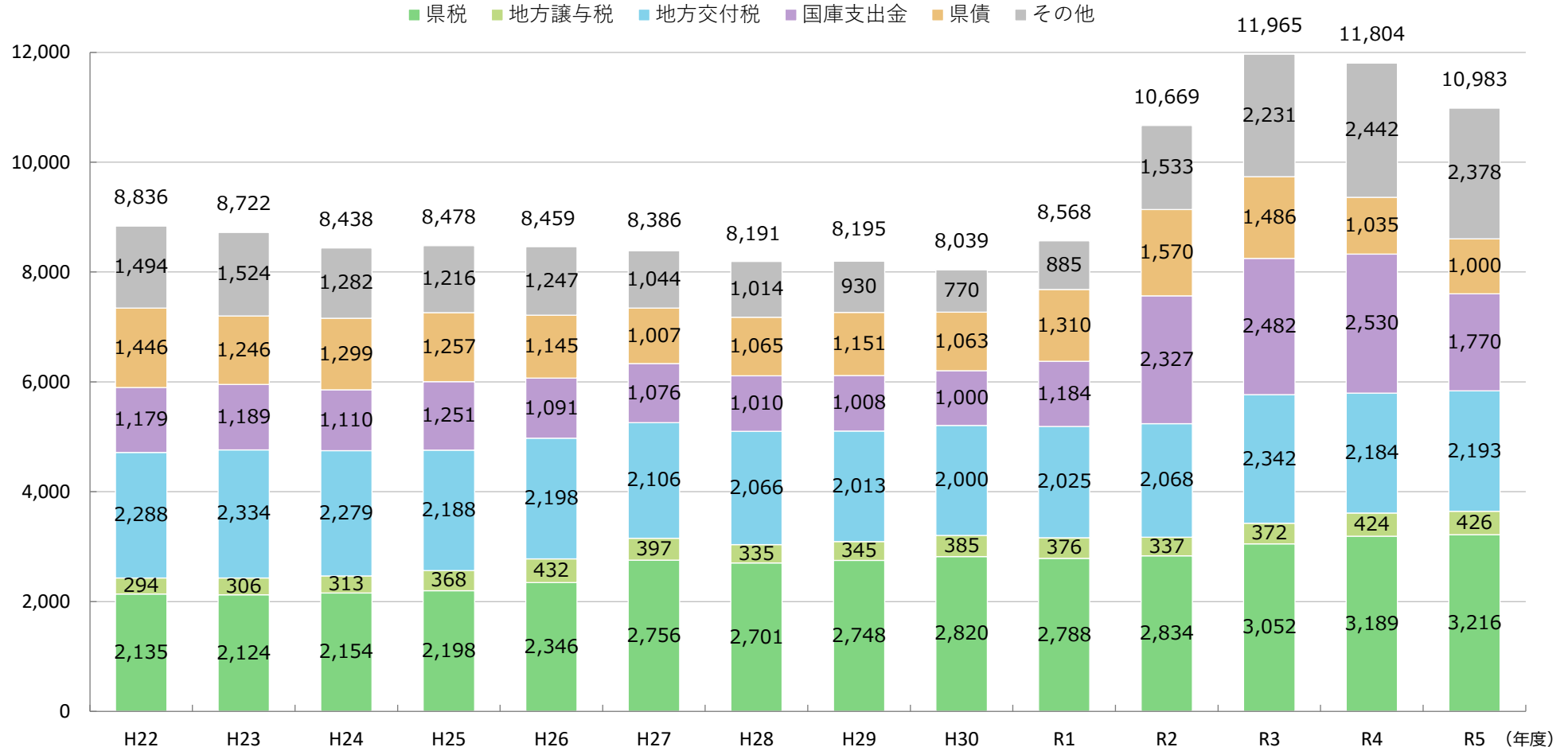


※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 令和5年度の歳入は、給与所得の伸びによる個人県民税の増等により県税が増加した一方、国庫支出金や県債が減少したことなどにより、前年度比821億円の減（7.0%減）となりました

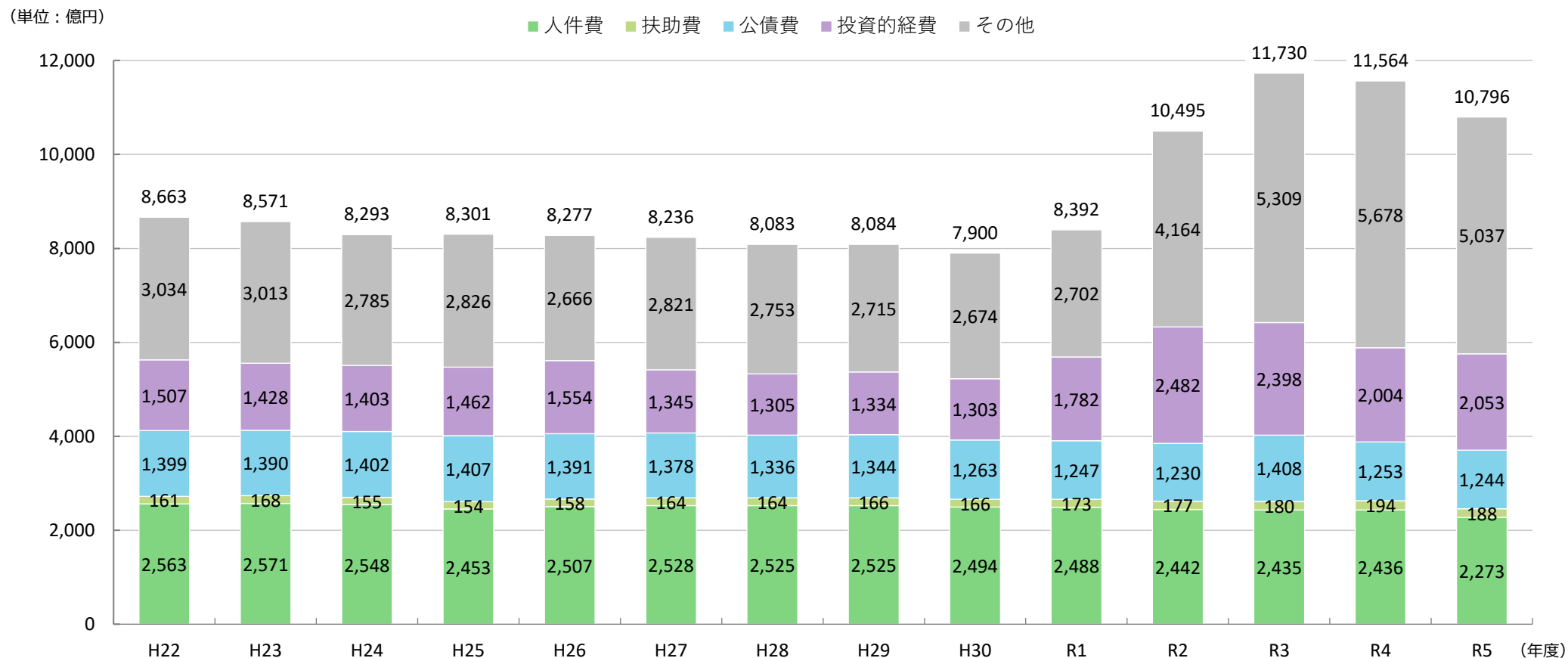
(単位：億円)



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

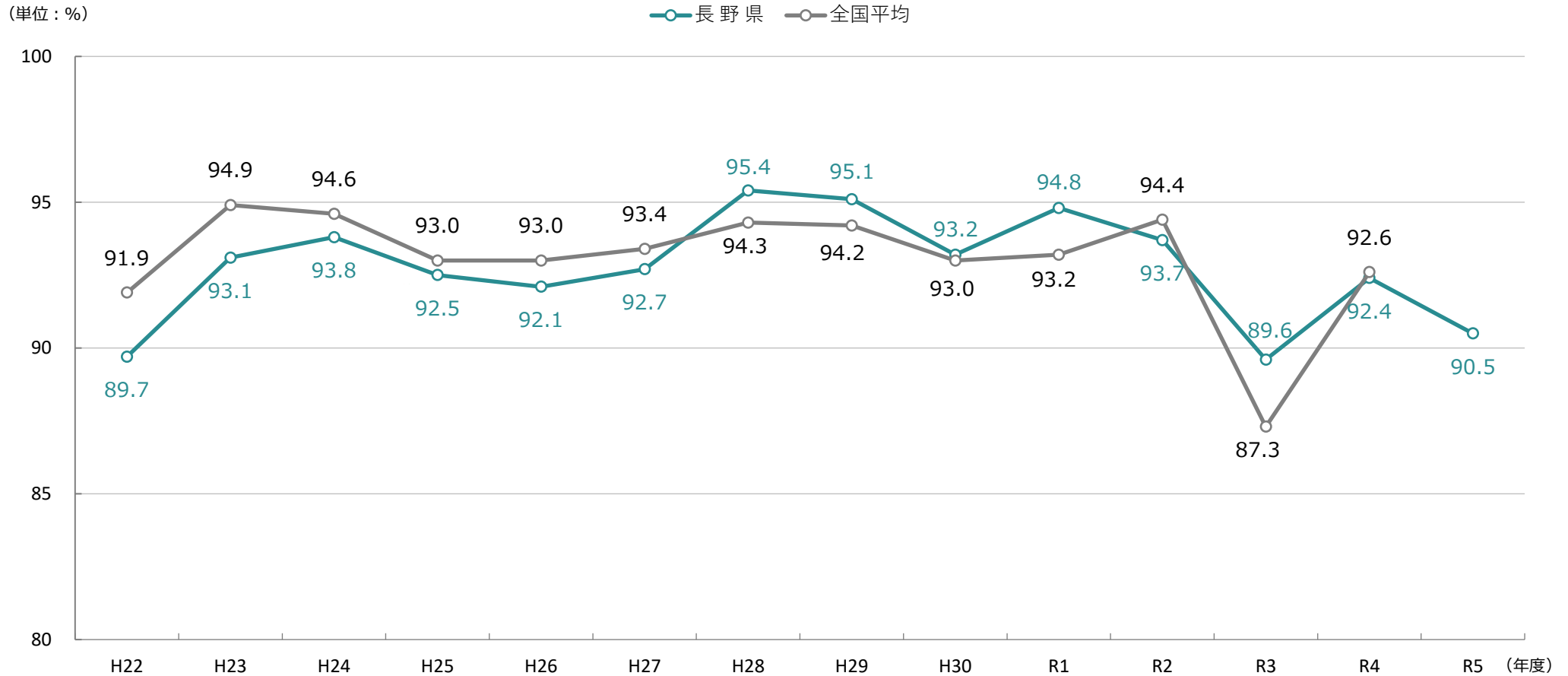
- 令和5年度の歳出は、投資的経費が増加した一方、新型コロナウイルス対応経費や公債費が減少したことなどにより、前年比768億円の減（6.6%減）となりました
- 公債費については、令和3年度には将来の公債費負担の軽減を図るため減債基金へ積立を行ったため微増していますが、発行額の抑制及び金利低下による利金支払額減により、概ね減少傾向で推移しています。



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の縮減に取り組んでいますが、社会保障関係費の増加や経常収入が横ばいで推移しているため、経常収支比率は全国と同水準になっています



公営企業会計決算の状況

- 各事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています
- 各事業では「公営企業経営戦略」を策定し、経営の安定や未来への投資などを基本方針として掲げ、各種事業を実施しています

公営企業会計 令和5年度決算

(単位：百万円)

区分		電気事業	水道事業	流域下水道事業
損益収支	経常収益	4,938	5,226	11,438
	経常費用	3,566	4,801	11,347
	経常損益	1,372	425	91
	特別損益	0	0	△39
	純損益	1,372	425	52
資本的収支	収入	15,316	1,449	6,281
	企業債	15,265	1,255	1,129
	支出	17,830	4,287	6,281
	企業債償還金	621	1,671	2,119
	収支差	△2,514	△2,838	0

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

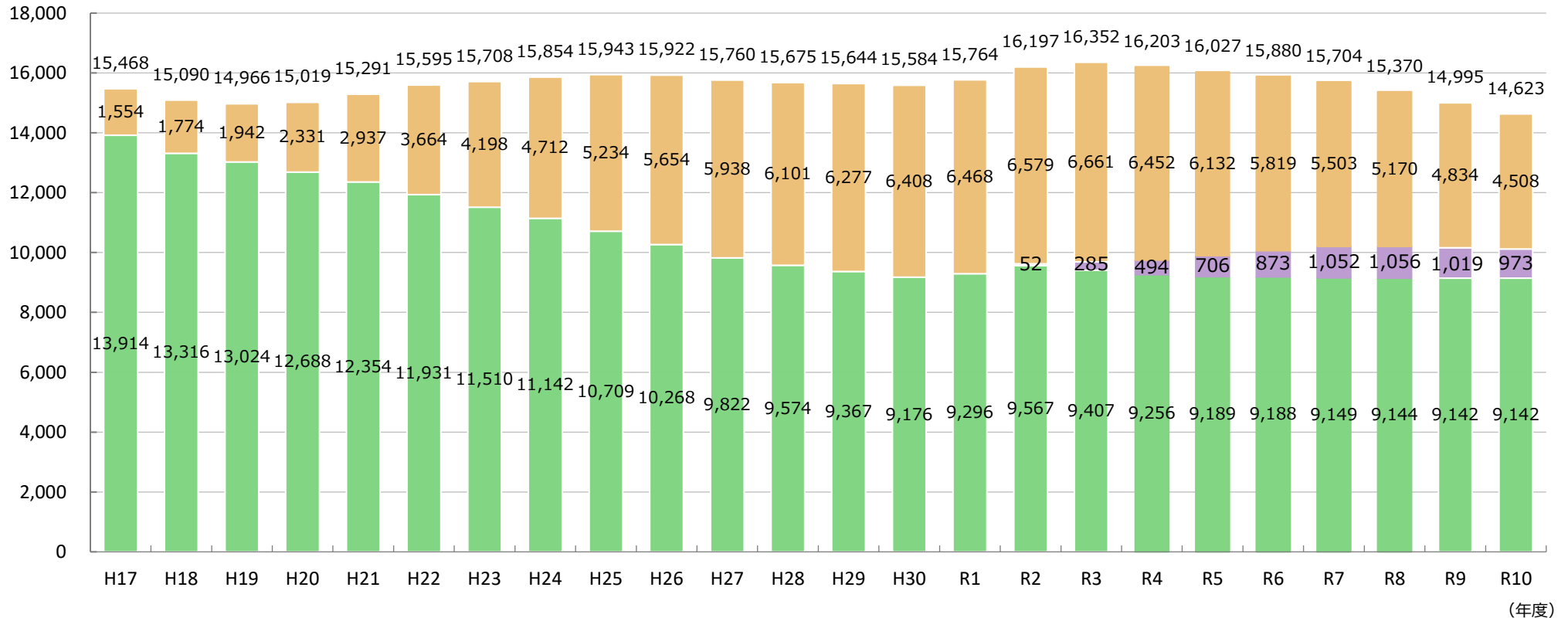
※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み

県債残高の見通し

- 建設事業等に充てるための通常債は、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加するものの、5か年加速化対策分を除いた通常債の県債残高は、減少していく見通しです
- 今後も、将来負担の軽減と世代間負担の公平性のバランスを保ちながら適正な規模の発行に努めるとともに、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組みます

(単位：億円)

■ 普通会計 通常債 ■ 5ヶ年加速化対策分 ■ 普通会計 特別債



※ 普通会計決算額。R6年度以降は見込額

※ 特別債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計

※ 5ヶ年加速化対策分：国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」（R3~7）を活用した県債見込額



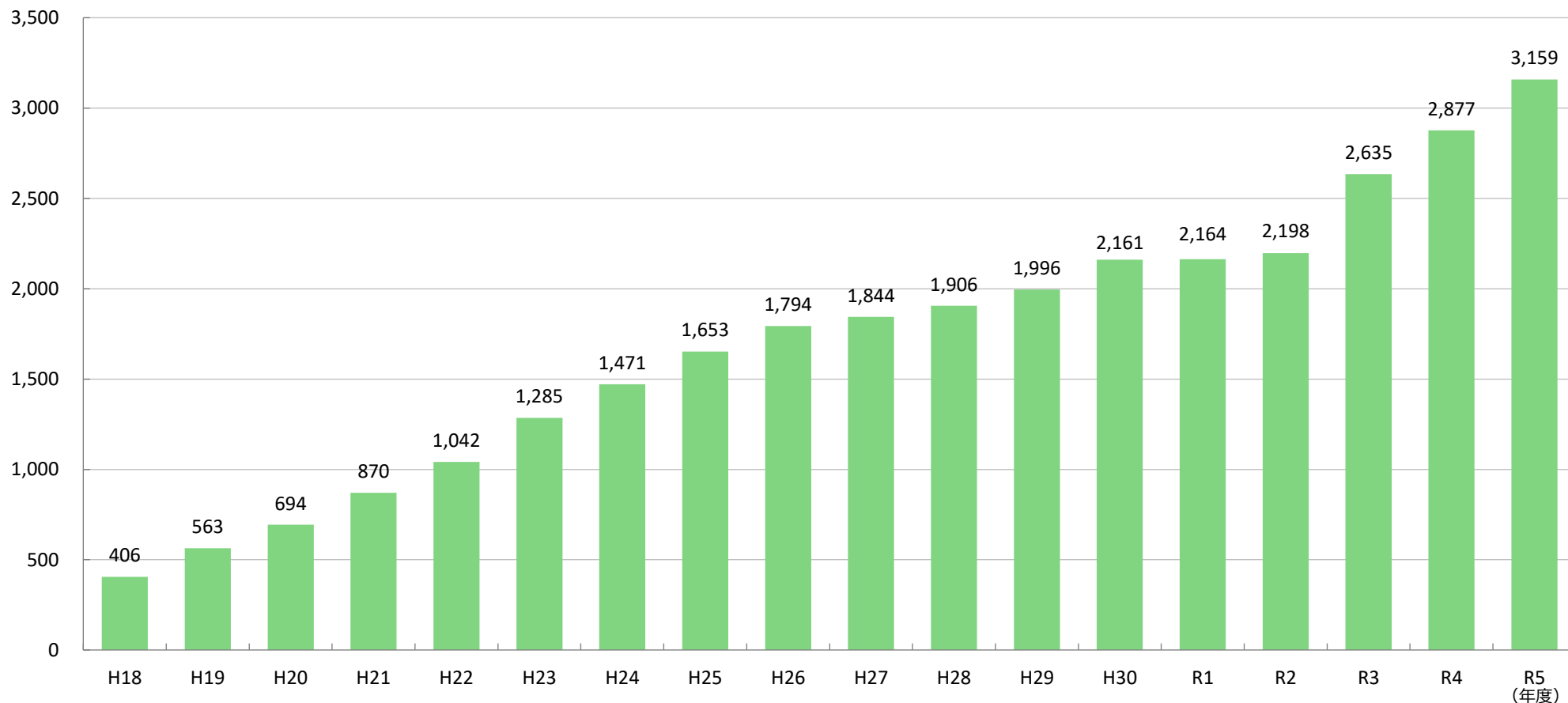
減債基金（満期一括償還分）の状況



しあわせ信州

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません
- 地方債、財投機関債の購入（ESG投資含む）などによる効率的な運用を実施し、利子収入の確保に努めています
- 令和3年度～5年度については、将来の公債費負担の軽減を図るための積立を行ったため、残高の増加が大きくなっています。

(単位：億円)

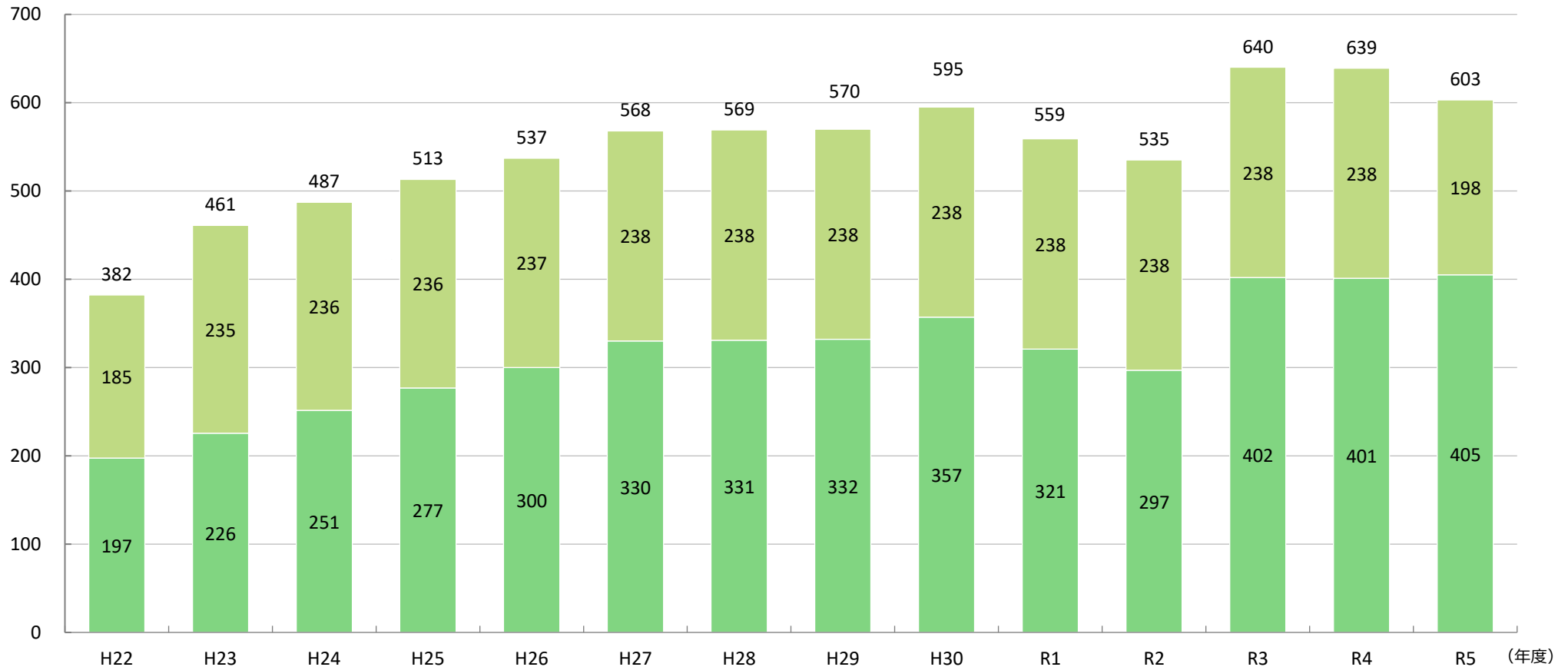


財政調整のための基金の状況

■ 財政調整基金、減債基金の令和5年度末残高は603億円です

(単位：億円)

■ 財政調整基金 ■ 減債基金一般



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない

健全化判断比率

- 実質赤字、連結実質赤字は発生していません
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています

令和5年度決算に基づく比率

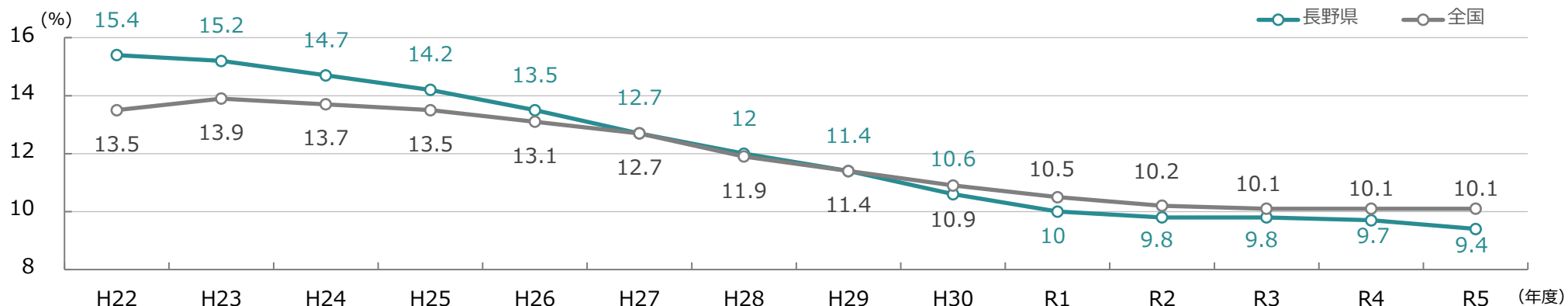
指標	長野県	全国平均 (加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	9.4% <-位> (R4:9.7% <18位>)	-% (R4:10.1%)	25%	35%
将来負担比率	152.0% <-位> (R4:159.2% <19位>)	-% (R4:154.2%)	400%	—

(注) < > は全国順位 (健全度が高い = 数値が低い順)

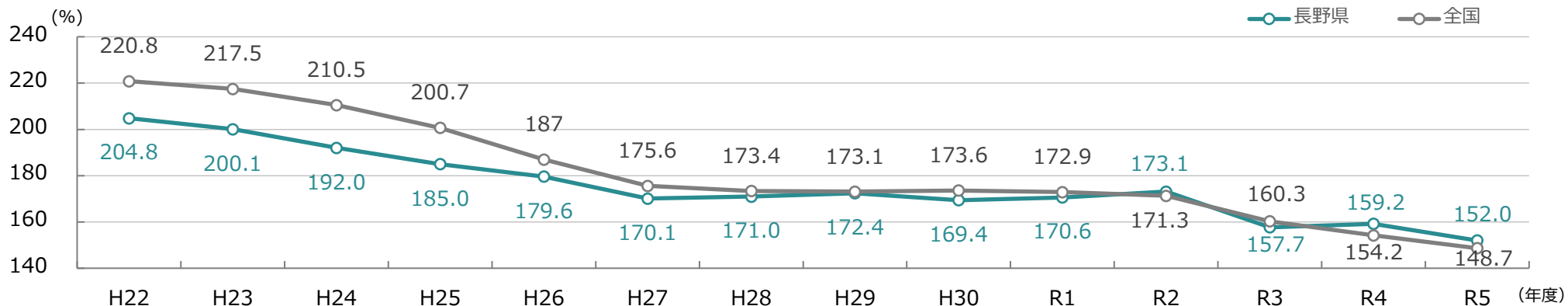
実質公債費比率・将来負担比率の推移

- 令和5年度の実質公債費比率は、地方債の発行抑制に伴う元利償還額の減少等により、前年度比0.3ポイント低下しました
- 令和5年度の将来負担比率は、地方債の発行抑制に伴う地方債現在高の減少に加え、標準税収入額等の増加等により標準財政規模が拡大したことから、前年度比7.2ポイント低下しました

実質公債費比率



将来負担比率



※ R5数値は速報値



バランスシート（+純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況

- 総務省より提示された「統一的な基準」に基づき作成しています
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が76.5%を占めています。
- 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が90.0%を占めています。

普通会計におけるバランスシート 令和4年度末現在

資産の部

(単位：億円)

借方	令和4年度
1. 有形・無形固定資産 インフラ・事業用資産、物品 等	17,376
2. 投資・その他の資産 投資・出資金、貸付金、基金 等	4,328
3. 流動資産 現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金)	999 (241)
資産合計 (A)	22,702

資金収支計算書

収入	13,299
- 支出	13,293
= 本年度資金収支額	6
+ 前年度末資金残高	235
= 本年度末資金残高	241

負債の部

(単位：億円)

貸方	令和4年度
1. 固定負債 県債、退職給与引当金 等	20,103
2. 流動負債 翌年度県債償還予定額 等	1,179
負債合計 (B)	21,282

純資産の部

純資産合計 (A) - (B)	1,420
負債・純資産合計	22,702

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1,234
- 純行政コスト	8,408
+ 税金等・国県等補助金	8,750
+ 無償所管換等	△156
= 本年度末純資産残高	1,420

行政コスト計算書の状況

- 令和4年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、純経常行政コストは8,181億円です。

普通会計における行政コスト計算書 令和4年度

	令和4年度	構成比
人にかかるコスト（人件費など）	2,428億円	28.5%
物にかかるコスト （物件費、維持補修費、減価償却費）	1,638億円	19.2%
移転支出的なコスト （社会保障給付、補助金など）	3,987億円	46.8%
その他のコスト（支払利息など）	468億円	5.5%
経常行政コスト合計（A）	8,521億円	100.0%
経常収益（B）	340億円	—
純経常行政コスト（A） - （B）	8,181億円	—
臨時損益（C）	227億円	—
純行政コスト（A） - （B） + （C）	8,408億円	—
県民一人当たりの行政コスト	417千円	—

- 人材や財源等の行政経営資源が大きく制約される中においても、直面する課題に対応し、質の高いサービスを継続的に提供するため、持続可能な行財政基盤を構築します

長野県行政・財政改革方針2023（令和5年度～） 持続可能な行財政基盤の構築【一部抜粋】

歳入確保の取組強化

- クラウドファンディング型のふるさと信州寄付金や企業版ふるさと納税、ネーミングライツや広告収入など、新たな歳入確保に向けて多様な主体との協働・共創を推進
- 県税収入の確保、受益者負担の適正化、県有財産の有効活用に加え、独自の税の検討を実施

選択と集中の強化によるトータルコスト削減

- 優先度が高い施策・予算への重点化、県行政のDXや共通業務の集約化の推進
- 県有施設の省エネ・再エネ導入、公用車のEV導入など、脱炭素に向けた取組を強化し、環境負荷の低減と経費の節減を一体的に推進

将来世代への過度な負担の抑制

- 公共事業評価制度により、事業の妥当性や優先度を評価し新規事業箇所を厳選するなど、投資的経費を重点化
- 脱炭素化推進事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債など、交付税措置のある県債を積極的に活用

中期財政試算（令和6年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます

（単位：億円）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
県税	2,402	2,497	2,516	2,532	2,547
地方交付税等	3,617	3,567	3,581	3,592	3,603
県債	680	1,035	786	854	829
その他	3,182	3,197	2,788	2,573	2,456
歳入合計 A	9,881	10,296	9,671	9,551	9,435
義務費	3,824	3,713	3,841	3,759	3,886
投資的経費	1,516	2,147	1,626	1,724	1,674
社会保障関係費	1,143	1,175	1,193	1,212	1,232
県税交付金等	1,002	1,017	1,026	1,034	1,041
その他行政経費	2,506	2,390	2,145	2,003	1,818
歳出合計 B	9,991	10,442	9,831	9,732	9,651
差引額 C = A - B	△ 110	△ 146	△ 160	△ 181	△ 216
効果的な予算執行 D	50	50	50	50	50
財源不足額 E = C + D	△ 60	△ 96	△ 110	△ 131	△ 166
基金残高	516	420	310	179	13



しあわせ信州

長野県

総務部 財政課 企画係

住所 〒380-8570 長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042 FAX 026-235-7475

HP <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

Mail funding@pref.nagano.lg.jp